



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
 コード番号 4547 URL https://www.kissei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 北原 孝秀 (TEL) 0263-25-9081
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	63,234	△12.5	1,857	△70.1	2,429	△66.1	2,817	△48.6
2019年3月期	72,297	△2.3	6,202	△37.3	7,169	△37.2	5,481	△39.4

(注) 包括利益 2020年3月期 12,646百万円(42.0%) 2019年3月期 8,903百万円(△64.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2020年3月期	円 銭 60.31	円 銭 —	% 1.5	% 1.1	% 2.9
2019年3月期	117.33	—	3.1	3.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年3月期	百万円 231,794	百万円 192,970	% 83.0	円 銭 4,119.89
2019年3月期	213,522	182,707	85.4	3,901.49

(参考) 自己資本 2020年3月期 192,465百万円 2019年3月期 182,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 13,934	百万円 490	百万円 △4,419	百万円 59,319
2019年3月期	6,346	△2,087	△2,306	49,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00	百万円 2,335	% 42.6	% 1.3
2020年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	2,429	86.2	1.3
2021年3月期 (予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		81.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	30,700	△2.7	△1,200	—	△500	—	1,600	△25.6	円 銭 34.25
通期	65,500	3.6	△4,600	—	△3,300	—	3,100	10.0	66.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	51,811,185株	2019年3月期	51,811,185株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,095,024株	2019年3月期	5,094,806株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	46,716,318株	2019年3月期	46,716,405株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51,308	△16.6	899	△83.6	1,485	△77.0	2,206	△56.4
2019年3月期	61,520	△3.7	5,487	△40.4	6,473	△39.7	5,064	△41.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	47.22		—					
2019年3月期	108.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	222,486	190,268	85.5	4,072.87
2019年3月期	205,032	180,066	87.8	3,854.46

(参考) 自己資本 2020年3月期 190,268百万円 2019年3月期 180,066百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しています。また2020年5月13日(水)に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会(電話会議)を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	
(1) 役員の異動	18
(2) 販売実績	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦などで世界経済の成長が停滞する中、新型コロナウイルスの感染拡大により景気減速への懸念が深刻化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、昨年10月には消費税率の引き上げに合わせて薬価改定が実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、建設請負業界、物品販売業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲にも陰りが見え始めるとともに、個人消費の冷え込みや景況感の悪化などから、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	72,297	63,234	△12.5
営業利益 (百万円)	6,202	1,857	△70.1
経常利益 (百万円)	7,169	2,429	△66.1
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,481	2,817	△48.6

・売上高の状況

医薬品事業の売上高は、51,308百万円（前連結会計年度比16.6%減）となりました。主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、過活動膀胱治療薬「ベオーバ錠」、高リン血症治療薬「ピートルチュアブル錠」及び「ピートル顆粒分包」、糖尿病治療薬「グルベス配合錠」及び昨年6月に新発売いたしました「グルベス配合OD錠」（剤形追加）などの売上が増加いたしました一方、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフOD錠」の後発品の発売による売上の減少などにより、減収となりました。また、JCRファーマ株式会社と共同開発を行いました腎性貧血治療薬「ダルベポエチン アルファBS注JCR」を昨年11月より発売いたしております。

なお、MSD株式会社が製造販売している糖尿病治療薬「マリゼブ錠12.5mg/25mg」、並びに昨年9月に新発売され、フェリング・ファーマ株式会社とともにコ・プロモーション活動を実施してまいりました男性における夜間多尿による夜間頻尿治療薬「ミニリンメルトOD錠25μg/50μg」に加え、夜尿症・中枢性尿崩症治療薬「ミニリンメルトOD錠60μg/120μg/240μg」及び「デスモプレシン製剤」につきましては、本年4月より当社が販売を開始いたしております。

情報サービス事業の売上高は6,631百万円（前連結会計年度比19.9%増）、建設請負事業の売上高は3,610百万円（前連結会計年度比6.5%減）、物品販売事業の売上高は1,684百万円（前連結会計年度比21.9%増）となりました。

・利益の状況

利益面では、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が減少いたしました一方、減収及び売上原価率の上昇がありましたことなどにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益を計上いたしております。

・研究開発の状況

ライジェルフーマシューティカルズ社（アメリカ）との間で、日本・中国・韓国・台湾における独占的な開発権及び販売権取得に関する契約を締結いたしました慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬R788（開発番号、一般名：ホスタマチニブ）につきましては、昨年9月より、国内第Ⅲ相臨床試験を開始いたしました。また、本年3月には、CGオンコロジー社（アメリカ）が膀胱がんを対象に開発中の腫瘍溶解性ウイルス療法CG0070（開発番号）につきまして、同社との間で中国を除く、日本、韓国、台湾等アジア20ヵ国における独占的な開発権及び販売権取得に関する契約を締結いたしました。脊髄小脳変性症治療薬KPS-0373（開発番号、一般名：ロパチレリン）につきましては、第Ⅲ相臨床試験を終了し、これまでの試験により得られた結果について重症度による部分集団解析などの詳細な検討を行うとともに、当局との協議を進めております。これらの併合解析（事後解析）の結果につきましては、先般、医学雑誌に論文掲載がなされております。なお、ワイズ・エー・シー株式会社から国内での開発権及び販売権を取得し、悪性中皮腫治療薬として開発を進めておりましたYS110（開発番号）は、本剤の開発戦略、当社研究開発パイプライン等を総合的に検討した結果、開発中止を決定し、権利を同社に返還いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産の状況

当連結会計年度末の総資産は231,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,272百万円増加いたしました。流動資産は受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少いたしました。現金及び預金、有価証券などが増加いたしましたことなどにより、894百万円増加し96,677百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、17,378百万円増加し135,117百万円となりました。

・負債の状況

当連結会計年度末の負債は38,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,009百万円増加いたしました。流動負債は、「その他」に含まれる未払金、支払手形及び買掛金などが増加いたしましたことなどにより、3,222百万円増加し17,024百万円となりました。固定負債は繰延税金負債、退職給付に係る負債などが増加いたしましたことなどにより、4,787百万円増加し、21,800百万円となりました。

・純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は192,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,262百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加いたしましたことなどによりです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.4%から83.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10,004百万円増加し、当連結会計年度末では59,319百万円（前連結会計年度末比20.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の増加など資金の減少要因がありましたが、売上債権の減少、法人税の支払額の減少などが資金の増加要因となり、前連結会計年度に比べ7,588百万円増の13,934百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券の売却による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ2,577百万円増の490百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,113百万円支出増の4,419百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出の増加です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	84.3	83.3	85.4	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.5	63.7	63.4	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	258.5	372.3	270.6	585.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり26円とし、中間配当の1株当たり26円と合わせて年間52円の配当を予定しております。

次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当27円、期末配当27円の年間54円を予定しております。

(5) 今後の見通し

国内医薬品市場におきましては、後発品使用促進策をはじめとする医療費抑制策が強力に推進され、引き続き厳しい経営環境下にあります。情報サービス事業、建設請負事業、物品販売事業におきましても、景気の後退が懸念されることなどから、依然として厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような環境変化を踏まえ、当社は、創薬研究開発型企業として持続的成長を成し遂げるため、新たな経営戦略の下で事業活動を展開することといたしました。前中期5ヵ年経営計画を3年間で終了し、2020年4月より新たな中期5ヵ年経営計画「PEGASUS」をスタートさせております。

現時点での2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

但し、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による社会経済への影響がさらに深刻化し、長期化した場合には、当グループの連結業績に影響を与える可能性があります。現時点では、その影響額を合理的に見積もることは極めて困難であることから、当該業績見通しには織り込んでおりません。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかに公表いたします。

	2021年3月期 見通し	2020年3月期 実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	65,500	63,234	2,266	3.6
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△4,600	1,857	△6,457	—
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△3,300	2,429	△5,729	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,100	2,817	283	10.0

・売上高

医薬品事業におきましては、引き続きピートル、ベオーパ、グルベス及びダルベポエチン アルファBS注JCRなどの育成を図りますとともに、本年4月に販売移管が行われましたマリゼブ、ミニリンメルトの寄与などにより、増収の計画です。また、建設請負事業におきましては増収、情報サービス事業、物品販売事業におきましては減収を見込んでおります。

・利益

増収ではありますがものの、売上原価率の上昇、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の増加などにより営業損失及び経常損失を見込んでおります。なお、営業外損益におきましては特別なものは見込んでおりません。一方、特別損益におきまして投資有価証券売却益を見込んでおりますことから、親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,325	36,329
受取手形及び売掛金	26,963	19,462
有価証券	23,039	23,342
商品及び製品	5,847	6,926
仕掛品	857	622
原材料及び貯蔵品	7,259	5,890
その他	5,491	4,103
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	95,782	96,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,691	38,746
減価償却累計額	△28,754	△29,347
建物及び構築物（純額）	9,937	9,398
土地	12,716	12,622
建設仮勘定	—	1
その他	16,088	16,601
減価償却累計額	△13,238	△14,018
その他（純額）	2,849	2,582
有形固定資産合計	25,503	24,605
無形固定資産		
ソフトウェア	907	975
その他	612	536
無形固定資産合計	1,519	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	86,958	105,158
長期貸付金	118	36
長期前払費用	1,999	2,103
繰延税金資産	644	677
その他	1,046	1,060
貸倒引当金	△50	△36
投資その他の資産合計	90,716	108,999
固定資産合計	117,739	135,117
資産合計	213,522	231,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,347	5,237
短期借入金	1,764	1,746
未払法人税等	465	196
賞与引当金	1,971	1,858
役員賞与引当金	18	8
返品調整引当金	17	6
売上割戻引当金	294	273
販売費引当金	166	163
その他	4,756	7,532
流動負債合計	13,801	17,024
固定負債		
長期借入金	1,930	13
繰延税金負債	11,388	17,191
役員退職慰労引当金	157	175
退職給付に係る負債	2,750	3,572
資産除去債務	116	117
その他	668	729
固定負債合計	17,013	21,800
負債合計	30,814	38,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	106,026	106,461
自己株式	△11,607	△11,608
株主資本合計	143,001	143,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,326	50,706
退職給付に係る調整累計額	△1,065	△1,676
その他の包括利益累計額合計	39,261	49,029
非支配株主持分	444	504
純資産合計	182,707	192,970
負債純資産合計	213,522	231,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	72,297	63,234
売上原価	26,735	28,340
売上総利益	45,562	34,893
返品調整引当金戻入額	22	17
返品調整引当金繰入額	17	6
差引売上総利益	45,566	34,905
販売費及び一般管理費	39,363	33,048
営業利益	6,202	1,857
営業外収益		
受取利息	35	57
受取配当金	1,077	1,170
その他	111	203
営業外収益合計	1,224	1,430
営業外費用		
支払利息	23	23
有価証券評価損	176	803
為替差損	38	—
その他	18	32
営業外費用合計	257	859
経常利益	7,169	2,429
特別利益		
固定資産売却益	1	27
投資有価証券売却益	3	2,236
特別利益合計	4	2,264
特別損失		
固定資産処分損	3	62
減損損失	49	—
特別損失合計	53	62
税金等調整前当期純利益	7,121	4,630
法人税、住民税及び事業税	1,634	390
法人税等調整額	△47	1,351
法人税等合計	1,586	1,741
当期純利益	5,535	2,888
非支配株主に帰属する当期純利益	54	71
親会社株主に帰属する当期純利益	5,481	2,817

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,535	2,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,578	10,379
退職給付に係る調整額	△209	△622
その他の包括利益合計	3,368	9,757
包括利益	8,903	12,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,850	12,585
非支配株主に係る包括利益	53	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	102,834	△11,607	139,809
当期変動額					
剰余金の配当			△2,289		△2,289
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,481		5,481
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,192	△0	3,191
当期末残高	24,356	24,226	106,026	△11,607	143,001

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,752	△859	35,892	390	176,092
当期変動額					
剰余金の配当					△2,289
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,481
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,574	△205	3,369	53	3,422
当期変動額合計	3,574	△205	3,369	53	6,614
当期末残高	40,326	△1,065	39,261	444	182,707

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	106,026	△11,607	143,001
当期変動額					
剰余金の配当			△2,382		△2,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,817		2,817
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	434	△0	434
当期末残高	24,356	24,226	106,461	△11,608	143,435

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,326	△1,065	39,261	444	182,707
当期変動額					
剰余金の配当					△2,382
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,817
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,379	△611	9,768	60	9,828
当期変動額合計	10,379	△611	9,768	60	10,262
当期末残高	50,706	△1,676	49,029	504	192,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,121	4,630
減価償却費	2,607	2,562
減損損失	49	—
引当金の増減額 (△は減少)	△397	△140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,174	△73
受取利息及び受取配当金	△1,112	△1,227
支払利息	23	23
為替差損益 (△は益)	△1	0
有価証券評価損益 (△は益)	176	803
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△27
固定資産処分損	3	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△2,236
売上債権の増減額 (△は増加)	1,910	7,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,968	525
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16	599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△546	890
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△219	△5
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3	0
その他	△31	8
小計	9,391	13,896
利息及び配当金の受取額	995	1,110
利息の支払額	△23	△23
法人税等の支払額	△4,017	△1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,346	13,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74	△75
定期預金の払戻による収入	75	76
特定金銭信託の払戻による収入	80	97
有形固定資産の取得による支出	△1,093	△879
有形固定資産の売却による収入	152	70
無形固定資産の取得による支出	△240	△423
投資有価証券の取得による支出	△406	△689
投資有価証券の売却及び償還による収入	126	2,755
貸付けによる支出	△71	△76
貸付金の回収による収入	72	168
長期前払費用の取得による支出	△682	△503
その他	△25	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	91	—
長期借入金の返済による支出	△30	△1,934
リース債務の返済による支出	△77	△101
配当金の支払額	△2,289	△2,382
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,306	△4,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,954	10,004
現金及び現金同等物の期首残高	47,360	49,315
現金及び現金同等物の期末残高	49,315	59,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「情報サービス事業」「建設請負事業」「物品販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
外部顧客への売上高	61,520	5,532	3,862	1,381	72,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,694	1,342	1,610	4,647
計	61,520	7,226	5,205	2,992	76,944
セグメント利益	5,487	405	176	41	6,110
セグメント資産	203,818	5,938	3,189	2,547	215,494
その他の項目					
減価償却費(注)	2,357	350	29	28	2,765
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	1,899	299	9	15	2,224

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
外部顧客への売上高	51,308	6,631	3,610	1,684	63,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,853	1,095	1,208	4,157
計	51,308	8,484	4,706	2,892	67,392
セグメント利益	899	543	275	29	1,746
セグメント資産	221,313	6,515	3,258	2,505	233,593
その他の項目					
減価償却費(注)	2,292	358	29	27	2,708
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	1,564	403	10	2	1,980

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,944	67,392
セグメント間取引消去	△4,647	△4,157
連結財務諸表の売上高	72,297	63,234

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,110	1,746
セグメント間取引消去	69	71
固定資産の調整額	56	5
その他の調整額	△33	32
連結財務諸表の営業利益	6,202	1,857

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	215,494	233,593
セグメント間取引消去	△1,972	△1,798
連結財務諸表の資産合計	213,522	231,794

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,765	2,708	△157	△145	2,607	2,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,224	1,980	△102	△82	2,122	1,897

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,612	医薬品事業
(株)スズケン	10,053	医薬品事業
(株)メディセオ	7,737	医薬品事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	9,714	医薬品事業
(株)スズケン	7,655	医薬品事業
(株)メディセオ	6,569	医薬品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,901.49円	4,119.89円
1株当たり当期純利益金額	117.33円	60.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,481	2,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,481	2,817
期中平均株式数(千株)	46,716	46,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2020年6月26日予定)

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

非常勤社外取締役

内川 小百合 (現 学校法人秋桜会理事長
丸の内ビジネス専門学校校長)

内川小百合氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。

② 退任予定取締役

現 取締役

草間 寛 (当社顧問に就任予定)

生産本部長

③ 新任監査役候補

非常勤社外監査役

岩渕 道男 (現 公認会計士・税理士)

岩渕道男氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。

④ 退任予定監査役

現 非常勤社外監査役

上野 紘志 (当社特別顧問に就任予定)

⑤ 昇任予定取締役

専務取締役

福島 敬二 (現 常務取締役医薬営業本部長)

医薬営業本部・育薬科学部管掌

常務取締役

高山 哲 (現 取締役人事部長)

人事部長

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	61,520	85.1	51,308	81.1	△10,212	△16.6
泌尿器科用薬剤	18,885	26.1	9,381	14.8	△9,504	△50.3
腎・透析科用薬剤	11,568	16.0	12,820	20.3	1,251	10.8
代謝内分泌科用薬剤	7,815	10.8	7,272	11.5	△543	△7.0
産婦人科用薬剤	1,830	2.5	1,522	2.4	△308	△16.8
眼科用薬剤	1,208	1.7	937	1.5	△271	△22.5
その他の薬剤	9,649	13.3	9,463	15.0	△185	△1.9
ヘルスケア食品	3,789	5.2	3,840	6.1	50	1.3
その他	6,772	9.4	6,070	9.6	△701	△10.4
情報サービス事業	5,532	7.7	6,631	10.5	1,098	19.9
建設請負事業	3,862	5.3	3,610	5.7	△252	△6.5
物品販売事業	1,381	1.9	1,684	2.7	302	21.9
合計	72,297	100.0	63,234	100.0	△9,063	△12.5
(うち輸出高)	(6,153)	(8.5)	(5,731)	(9.1)	(△422)	(△6.9)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。